

平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

上場会社名 富士電機ホールディングス株式会社
 コード番号 6504 (URL <http://www.fujielectric.co.jp>)

平成17年 7月 27日
 上場取引所 東 大 名 福
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職・氏名 取締役社長 沢 邦彦
 問合せ責任者 役職・氏名 財務部長 松本 淳一

TEL (03) 5435-7232

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有 (固定資産の減価償却の方法や法人税等の計上基準などについて一部簡便的な方法を採用しております。)
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有 (固定資産の減損に係る会計基準の適用などの変更があります。)
 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 連結子会社数 66社 増加6社 減少1社
 持分法適用会社数 2社 (平成17年3月期末と同じ)

2. 平成18年 3月期第1四半期の財務・業績の概況 (平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 6月 30日)

(1)連結経営成績 (注)本決算短信の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		当期(四半期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	167,630	6.0	1,140	-	620	-	1,047	-
17年3月期第1四半期	158,134	3.2	6,762	-	6,587	-	2,980	-
(参考)17年3月期	844,200		26,818		22,222		7,797	

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第1四半期	1.46		-	
17年3月期第1四半期	4.17		-	
(参考)17年3月期	10.69		-	

(注)売上高、営業利益、経常利益、当期(四半期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年3月期第1四半期	855,574		190,912		22.3		266.94	
17年3月期第1四半期	884,443		193,411		21.9		270.36	
(参考)17年3月期	882,412		195,741		22.2		273.47	

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期第1四半期	9,121		2,933		11,335		11,666	
17年3月期第1四半期	3,816		813		13,669		16,674	
(参考)17年3月期	42,274		3,794		49,741		16,215	

3. 平成18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月 31日)

	予想売上高		予想営業利益		予想経常利益		予想当期純利益	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
中間期	368,000		1,000		500		3,000	
通期	885,000		35,000		33,000		14,000	

	1株当たり予想 当期純利益	
	円	銭
中間期	4.19	
通期	19.37	

(注)上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3ページを参照して下さい。

平成 17 年度第 1 四半期の連結業績概況

経 営 成 績

当第 1 四半期における当社グループを取り巻く経営環境は、一部に輸出の伸び悩みがあったものの、デジタル情報家電分野の在庫調整が進捗し、国内民間設備は緩やかな増加傾向を続け、総じて堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は前年同期比 6.0% 増の 1,676 億円となりました。部門別には、民間設備投資の増加を背景に、産業・交通システム分野が好調に推移した「電機システム」部門、ディスク媒体分野が大幅に伸長した「電子デバイス」部門、自動販売機と通貨関連機器が引き続き好調を維持した「リテイルシステム」部門の各部門で増収となりました。一方、海外市場向けの売上高が減少した「機器・制御」部門は前年同期を下回りました。

これに対し、損益面では、特に営業損益は、売上高の増加に加え、生産拠点の再編やグループ全体にわたる生産革新活動を通じたコストダウン、経費削減効果の抽出などにより全部門で改善しました。これらの結果、営業損益は 11 億 40 百万円（対前年同期 +56 億 22 百万円）経常損益は 6 億 20 百万円（同 +59 億 67 百万円）、当期純損益は 10 億 47 百万円（同 +19 億 33 百万円）となりました。

【セグメント別状況】

電機システム部門

当部門の売上高は、前年同期比 1.6% 増の 468 億円となり、営業損益は前年同期に比べ 24 億 13 百万円改善して、97 億 54 百万円となりました。

e - ソリューション分野では、官公庁向け情報システムの大口案件で実績を挙げましたが、放射線管理施設向け案件の減少などにより、売上高は前年同期を下回りました。一方、営業損益は採算性の向上とコストダウン施策などにより改善しました。

環境システム分野では、浄水場向け電気設備の大口案件等で実績を挙げましたが、配電盤等製造子会社の売上高を当分野から部門共通の区分としたことなどにより、売上高は前年同期をやや下回りましたが、営業損益は若干改善しました。

産業・交通システム分野では、民間設備投資の増加を背景とした中小口案件の増加、および電源事業の機器・制御部門からの移管影響により、売上高は前年同期を大幅に上回り、営業損益も改善しました。

発電プラント分野では、売上高は海外向け蒸気タービン発電機設備の大口案件が減少した影響により、前年同期を大幅に下回りましたが、営業損益はコスト削減効果などにより改善しました。

工事部門では、公共投資の一段の減少といった厳しい市場環境を背景に、売上高は大口案件の減少により前年同期を下回りましたが、営業損益は経費削減などの施策が寄与し、改善しました。

機器・制御部門

当部門の売上高は、前年同期比 6.3% 減の 390 億円となり、営業損益は同 4.3% 増の 11 億 71 百万円となりました。

器具分野では、国内市場において工作機械分野など好調を維持する業種への拡販に注力した結果、電磁開閉器や低圧遮断器など主要製品が伸長し、新製品では省配線ネットワーク A S - i (Actuator-Sensor-Interface) 機器、エネルギー監視機器のラインアップ拡充を進めましたが、電源事業を移管したことによる影響が大きく、売上高が減少しました。海外市場では、マニュアル・モータ・スター

タなど海外市場向け製品の拡販を進めましたが、中国・台湾市場向けを中心に売上高が減少しました。これらの結果、当分野の売上高は前年同期を下回りましたが、営業損益は経費等を含めたトータルコストダウンを進めた結果、前年同期を上回りました。

駆動制御分野では、国内市場において、新製品としてインバータ「FRENIC-Multiシリーズ」を発売し、マーケティング機能および顧客への提案営業機能を強化するなど拡販に努めましたが、予定されていた案件の一部が延伸された影響などにより、売上高が減少しました。海外市場向けでも、前期における中国市場での受注減の影響により、売上高が減少しました。これらの結果、当分野の売上高、営業損益はともに前年同期を下回りました。

電子デバイス部門

当部門の売上高は、前年同期比8.3%増の364億円となり、営業損益は同49.4%増の17億6百万円となりました。

半導体分野では、自動車電装分野が好調に推移し、車搭載用MOSFETとイグニタ用ハイブリッドICが伸長しました。産業分野は、昨年好調であったNC、工作機械メーカーの設備投資が一巡した結果、前年同期に比べ減少に転じました。情報・電源分野は、FPD(フラットパネルディスプレイ)関連のICとMOSFETに対する需要増がある一方、従来のCRTテレビ・CRTモニター関連のダイオード製品は減少となりました。これらの結果、当分野の売上高、営業損益はともに前年同期を下回りました。

ディスク媒体分野では、HDD(磁気記録装置)市場が情報家電向けをはじめとして、各分野で好調に推移した中、主力製品である3.5インチ(80GB/枚)のアルミ媒体に加え、2.5インチのガラス媒体の生産を順調に進め、受注拡大とともに生産性の向上とコストダウンを推進しました。これらの結果、当分野の売上高は前年同期を大きく上回り、営業損益も大幅に好転しました。

画像デバイス分野では、欧米市場での韓国・台湾メーカーによる価格攻勢により、売上高は前年同期を下回りましたが、営業損益は、現在進めている中国・深圳への生産移管によるコスト競争力の強化により前年同期を上回りました。

リテイルシステム部門

当部門の売上高は、前年同期比15.4%増の481億円となり、営業損益は同91.8%増の54億63百万円となりました。

自販機・フード機器・通貨機器分野では、主力の飲料・食品自動販売機は、引き続き価格下落傾向にあるものの、業界出荷台数は前年同期を上回るレベルとなりました。このような状況の中、堅牢性、省エネに優れた新型缶自販機の市場投入や、成人識別機能を搭載したビール自販機の需要増などにより、業界全体の伸長以上に売上高を伸ばすことができました。たばこ自販機は、昨年から引き続き大口案件の売上により、好調に推移しました。通貨関連機器も、新札発行に伴う特需が続き、紙幣識別装置が大きく伸長しました。これらの結果、当分野の売上高は前年同期を大きく上回り、営業損益も、売上高の増加に加え、コストダウン、固定費削減などにより、前年同期を大幅に上回りました。

コールドチェーン機器分野では、コンビニエンスストア向けは、大手各チェーンの新規出店や既存店の改装需要増があったことに加え、顧客の100円ショップへの参入による投資増、およびユニット工法店舗「エコロユニット」等の新分野の伸長などがあり増収となりました。スーパーマーケット向けは、業界全体の投資低迷の影響を受けて、売上高が減少しました。これらの結果、当分野全体では、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。

その他部門

当部門の売上高は、人事・総務、人材派遣の共通サービス会社が連結会社となった影響などにより前年同期比19.8%増の101億円となりました。営業損益は、情報・オフィス・ドキュメントの共通サービス会社の損益改善などにより、2億14百万円となりました。

財政状態

当第1四半期末の総資産は8,555億円となり、前期末に比べ268億円減少しました。

資産の部においては、売上債権が518億円減少する一方で、第2四半期の売上に備えて棚卸資産が260億円増加しました。

負債の部では、買入債務が290億円減少しましたが、前受金は191億円増加しました。

これらの結果、金融債務は84億円減少し、3,100億円となりました。

資本の部は、利益剰余金が32億円減少し、その他有価証券評価差額金も16億円減少した結果、当第1四半期末では1,909億円となり、前期末に比べ48億円減少しました。株主資本比率は総資産の減少もあり、前期末に比べ0.1ポイント上昇して22.3%となりました。

なお、当第1四半期のフリー・キャッシュ・フローは61億円の資金の増加（前年同期30億円の資金の増加）となりました。

平成17年度中間期および通期の連結業績予想

平成17年度中間期の連結業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、平成17年4月27日の決算発表時に公表した平成17年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）の中間期連結業績予想を下記の通り修正することと致しました。詳細につきましては、平成17年7月27日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、第2四半期の対米ドル為替円レートは、105円/1ドルを想定しております。

（単位：億円）

平成17年度中間期連結業績予想

	当初計画	今回予想	増減
売上高	3,600	3,680	+80
営業利益	40	10	+50
経常利益	50	5	+55
中間純利益	60	30	+30

平成17年度中間期連結部門別売上高・営業利益予想

	売上高			営業利益		
	当初計画	今回予想	増減	当初計画	今回予想	増減
電機システム	1,260	1,310	+50	140	130	+10
機器・制御	830	830	0	30	30	0
電子デバイス	740	740	0	45	55	+10
リテイルシステム	800	860	+60	30	50	+20
その他	240	240	0	5	5	0
消去/全社	270	300	30	10	0	+10
合計	3,600	3,680	+80	40	10	+50

また、通期の連結業績予想につきましては、現時点において不確定要素があるものの、中間期連結業績予想の上方修正を織り込んで、下記の通り変更することと致しました。

（単位：億円）

平成17年度通期連結業績予想

	当初計画	今回予想	増減
売上高	8,750	8,850	+100
営業利益	320	350	+30
経常利益	300	330	+30
当期純利益	120	140	+20

平成17年度通期連結部門別売上高・営業利益予想

	売上高			営業利益		
	当初計画	今回予想	増減	当初計画	今回予想	増減
電機システム	3,900	3,950	+50	90	90	0
機器・制御	1,750	1,750	0	70	70	0
電子デバイス	1,650	1,650	0	110	125	+15
リテイルシステム	1,550	1,600	+50	45	60	+15
その他	500	500	0	20	20	0
消去/全社	600	600	0	15	15	0
合計	8,750	8,850	+100	320	350	+30

【注記事項】

上記の業績予想は、市場における当社グループ製品の需給の急激な変動、米ドルを中心とした対円為替相場の変動、日本の株式相場の変動などにより、実際の業績と異なる場合があり得ることをご承知置き願います。

以上

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

	17年度第1四半期 (17年4月～17年6月)		16年度第1四半期 (16年4月～16年6月)		増 減	前年同期比 (%)
		構成比(%)		構成比(%)		
売 上 高	167,630	100.0	158,134	100.0	9,496	106.0
売 上 原 価	131,324	78.3	127,032	80.3	4,292	103.4
売 上 総 利 益	36,306	21.7	31,101	19.7	5,205	116.7
販売費及び一般管理費	37,447	22.4	37,863	23.9	416	98.9
営 業 損 益	1,140	0.7	6,762	4.3	5,622	-
営 業 外 収 益	2,074	1.2	1,850	1.2	224	112.1
(受取利息・配当金)	(1,468)		(1,211)		(257)	
(雑 収 入)	(605)		(639)		(34)	
営 業 外 費 用	1,554	0.9	1,675	1.1	121	92.8
(支 払 利 息)	(671)		(724)		(53)	
(雑 支 出)	(883)		(950)		(67)	
経 常 損 益	620	0.4	6,587	4.2	5,967	-
特 別 利 益	290		1,714		1,424	
特 別 損 失	2,008		1,655		353	
税金等調整前当期純損益	2,338	1.4	6,527	4.1	4,189	-
法 人 税 等	839		3,102		2,263	
少 数 株 主 利 益	452		444		8	
当 期 純 損 益	1,047	0.6	2,980	1.9	1,933	-

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

	17年度第1四半期末 (17年6月30日)		平成16年度末 (17年3月31日)		増 減	前期比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
(資産の部)						
流動資産	413,535	48.3	437,649	49.6	24,114	94.5
現金及び預金	11,780		16,338		4,558	
受取手形及び売掛金	190,008		241,820		51,812	
棚卸資産	161,084		135,076		26,008	
その他	50,662		44,414		6,248	
固定資産	441,983	51.7	444,690	50.4	2,707	99.4
有形固定資産	149,311		150,903		1,592	
無形固定資産	8,026		7,803		223	
投資その他の資産	284,645		285,983		1,338	
繰延資産	54	0.0	72	0.0	18	75.0
資産合計	855,574	100.0	882,412	100.0	26,838	97.0
(負債の部)						
流動負債	463,191	54.1	468,012	53.0	4,821	99.0
支払手形及び買掛金	147,539		176,575		29,036	
短期借入金	82,435		74,343		8,092	
その他	233,216		217,093		16,123	
固定負債	193,153	22.6	210,572	23.9	17,419	91.7
負債合計	656,344	76.7	678,584	76.9	22,240	96.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	8,316	1.0	8,086	0.9	230	102.8
(資本の部)						
資本金	47,586		47,586		-	
資本剰余金	46,711		46,711		0	
利益剰余金	71,312		74,575		3,263	
その他有価証券評価差額金	35,301		36,957		1,656	
為替換算調整勘定	3,195		3,292		97	
自己株式	6,804		6,797		7	
資本合計	190,912	22.3	195,741	22.2	4,829	97.5
負債、少数株主持分及び資本合計	855,574	100.0	882,412	100.0	26,838	97.0
金融債務残高	310,032	36.2	318,433	36.1	8,401	97.4

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	17年度第1四半期 (17年4月～17年6月)	16年度第1四半期 (16年4月～16年6月)	増 減
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	2,338	6,527	4,189
減価償却費	3,895	3,912	17
受取利息及び受取配当金	1,468	1,211	257
支払利息	671	724	53
売上債権の増減額	51,894	67,351	15,457
棚卸資産の増減額	24,827	25,448	621
仕入債務の増減額	27,792	25,882	1,910
前受金の増減額	19,110	10,194	8,916
その他	12,334	18,649	6,315
小計	6,809	4,463	2,346
利息及び配当金の受取額	1,466	1,229	237
利息の支払額	855	672	183
法人税等の支払額	1,701	1,204	2,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,121	3,816	5,305
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産、有価証券及び投資有価証券の取得による支出	3,275	4,342	1,067
有形固定資産、有価証券及び投資有価証券の売却による収入	491	4,059	3,568
その他	150	531	381
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,933	813	2,120
(+ フリー・キャッシュ・フロー)	〔 6,187 〕	〔 3,002 〕	〔 3,185 〕
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	8,912	10,424	1,512
コマーシャルペーパーの純増減額	17,000	19,500	2,500
長期借入れ	1,500	700	800
長期借入金の返済	2,753	3,408	655
その他	1,994	1,886	108
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,335	13,669	2,334
. 現金及び現金同等物に係る換算差額	125	88	37
. 現金及び現金同等物の増減額 (+ + +)	5,023	10,578	5,555
. 現金及び現金同等物の期首残高	16,215	27,240	11,025
. 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	474	12	462
. 現金及び現金同等物の期末残高	11,666	16,674	5,008

セグメント情報

(単位：百万円)

		17年度第1四半期		16年度第1四半期		前年同期比 (%)
		(17年4月～17年6月)	構成比(%)	(16年4月～16年6月)	構成比(%)	
部 門 別 売 上 高	電機システム	46,866	26	46,117	27	102
	機器・制御	39,018	21	41,655	24	94
	電子デバイス	36,474	20	33,690	20	108
	リテイルシステム	48,100	27	41,698	24	115
	その他	10,170	6	8,489	5	120
	小計	180,629	100	171,651	100	105
	消去	12,999	-	13,517	-	-
	合計	167,630	-	158,134	-	106
部 門 別 営 業 損 益	電機システム	9,754	-	12,167	-	-
	機器・制御	1,171	-	1,123	-	104
	電子デバイス	1,706	-	1,142	-	149
	リテイルシステム	5,463	-	2,848	-	192
	その他	214	-	35	-	611
	小計	1,197	100	7,017	100	-
	消去又は全社	57	-	255	-	-
	合計	1,140	-	6,762	-	-

平成17年度 第1四半期 連結決算補足説明資料

(単位：億円)

1. 決算概要

	平成17年度				平成16年度			
	第1四半期実績		上半期予想		第1四半期		上半期	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
売上高	1,676	106.0%	3,680	101.0%	1,581	103.2%	3,642	104.7%
営業利益	11	-	10	-	67	-	59	-
経常利益	6	-	5	-	65	-	77	-
当期純利益	10	-	30	-	29	-	52	-

2. 連結子会社数・持分法適用会社数

	平成17年度		平成16年度	
	第1四半期実績	上半期予想	第1四半期	上半期
連結子会社数	66	66	61	61
持分法適用会社数	2	2	1	2

3. 一株当たり当期純利益

	平成17年度		平成16年度	
	第1四半期実績	上半期予想	第1四半期	上半期
一株当たり当期純利益(円)	1.46	4.19	4.17	7.28

4. 平均為替レート (US\$)

	平成17年度		平成16年度	
	第1四半期実績	上半期予想	第1四半期	上半期
平均為替レート(円)	107.69	106.35	109.77	109.86

5. 部門別売上高

	平成17年度				平成16年度			
	第1四半期実績		上半期予想		第1四半期		上半期	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
電機システム	468	101.6%	1,310	97.8%	461	107.2%	1,338	107.9%
機器・制御	390	93.7%	830	93.6%	416	111.8%	886	113.8%
電子デバイス	364	108.3%	740	104.8%	336	112.7%	706	113.8%
リテイルシステム	481	115.4%	860	104.8%	416	105.4%	820	106.1%
その他	101	119.8%	240	121.7%	84	58.8%	197	62.5%
小計	1,806	105.2%	3,980	100.8%	1,716	104.5%	3,949	105.9%
消去	129	-	300	-	135	-	307	-
合計	1,676	106.0%	3,680	101.0%	1,581	103.2%	3,642	104.7%

(注) 各部門の売上高には、部門間の内部売上高を含めて表示しています。

6. 部門別営業利益

	平成17年度				平成16年度			
	第1四半期実績		上半期予想		第1四半期		上半期	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
電機システム	97	-	130	-	121	-	164	-
機器・制御	11	104.3%	30	102.4%	11	-	29	-
電子デバイス	17	149.4%	55	106.2%	11	71.4%	51	101.1%
リテイルシステム	54	191.8%	50	175.1%	28	122.8%	28	148.5%
その他	2	611.4%	5	79.0%	0	20.2%	6	65.0%
小計	11	-	10	-	70	-	48	-
消去又は全社	0	-	0	-	2	-	11	-
合計	11	-	10	-	67	-	59	-

7. 研究開発費

	平成 17 年度				平成 16 年度			
	第 1 四半期実績		上半期予想		第 1 四半期		上半期	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
電機システム	17	111.2%	43	97.0%	15	89.9%	44	99.8%
機器・制御	9	99.6%	18	97.9%	9	98.3%	19	88.6%
電子デバイス	30	117.4%	58	126.9%	26	142.6%	46	128.4%
リテイルシステム	8	108.7%	18	108.6%	7	90.7%	17	94.4%
その他	0	-	0	-	0	-	0	-
全社（基礎研究等）	2	40.6%	4	55.2%	5	110.0%	8	75.3%
合計	69	106.1%	144	106.2%	65	109.3%	136	102.9%
対売上高比率（%）	4.1%	-	3.9%	-	4.1%	-	3.7%	-

8. 設備投資額

	平成 17 年度				平成 16 年度			
	第 1 四半期実績		上半期予想		第 1 四半期		上半期	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
電機システム	4	201.4%	17	125.5%	2	31.1%	13	40.9%
機器・制御	4	104.2%	20	137.0%	4	72.9%	14	69.3%
電子デバイス	37	80.8%	142	112.1%	46	447.2%	127	212.9%
リテイルシステム	3	112.2%	15	169.5%	3	119.1%	8	115.4%
その他	2	110.6%	8	116.9%	2	60.4%	6	88.9%
全社（共通）	0	-	0	-	1	-	1	-
合計	52	89.2%	204	117.8%	59	199.2%	173	132.3%
内リース取得	29	93.6%	127	115.9%	31	200.0%	109	136.5%

（注）設備投資額は、有形固定資産への投資額とリース契約による設備取得額の合計値です。

9. 減価償却費、支払リース料

	平成 17 年度				平成 16 年度			
	第 1 四半期実績		上半期予想		第 1 四半期		上半期	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
電機システム	10	96.3%	22	96.1%	10	-	23	-
機器・制御	10	98.8%	21	98.9%	10	-	21	-
電子デバイス	42	106.9%	81	102.6%	40	-	79	-
リテイルシステム	8	98.0%	17	99.0%	9	-	18	-
その他	4	76.5%	10	96.1%	6	-	10	-
全社（共通）	0	-	1	79.4%	0	-	1	-
合計	78	100.6%	154	100.0%	77	-	154	110.0%
内支払リース料	44	103.3%	92	107.2%	43	-	86	137.9%

（注1）減価償却費は有形固定資産の減価償却費です。

（注2）支払リース料は、生産設備の支払リース料です。

10. 期末従業員数（定期社員除く）

	平成 17 年度		平成 16 年度	
	第 1 四半期実績	上半期予想	第 1 四半期	上半期
電機システム	10,399	10,332	10,537	10,640
機器・制御	4,960	4,979	5,225	4,979
電子デバイス	4,795	4,998	4,518	4,595
リテイルシステム	3,044	3,027	3,037	3,011
その他	1,807	1,785	1,690	1,671
本部（共通）	132	129	136	132
合計	25,137	25,250	25,143	25,028